

SDGsの達成に向けて

SDGs達成へ寄与するリーダーシップ	60
気候変動への対応	61
社会の課題解決に向けた取組み	62
次世代育成に向けた取組み	63
共生社会へ向けた取組み	64
ステークホルダーとの協働	65
損害保険業界としての主な取組み	66

SDGs達成へ寄与するリーダーシップ

当社は、SDGsなどの国際動向をふまえ、「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスの提供を通じて、社会的課題の解決に取り組むことで、サステナブルな社会の実現を目指します。

■ SDGsに関する閣僚級会合「国連ハイレベル政治フォーラム」のビジネス・サイドイベントにおける発信

2016年5月、SDGs推進本部が内閣に設置され、会長の二宮が経団連企業行動・SDGs委員長として、この推進本部下に設置されたSDGs推進円卓会議の構成員を務めています。また、2019年7月にニューヨークの国連本部で開催された国連ハイレベル政治フォーラムのビジネス・サイドイベントでは、経団連が推進するSDGs達成に向け革新技術の活用により経済発展と社会課題解決の両立を目指す「Society 5.0 for SDGs」の取り組みについて、世界に向けて発信しました。




■ 環境省の「ESGファイナンス・アワード」において金融サービス部門で銀賞を受賞

2020年2月、当社は環境省主催の「ESGファイナンス・アワード」の金融サービス部門において、銀賞を受賞しました。本アワードは、ESG金融などに積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関や、企業価値と環境へのインパクトを生み出している企業の取り組みを評価し、社会に周知することを目的とする表彰制度です。当社は『防災・減災費用保険*』などの提供を通じ、自然災害への対応を促進するとともに、気候変動の適応ビジネスの拡大に寄与している点が評価されました。


(※『防災・減災費用保険』については61ページに記載)



■ 社会への宣言・イニシアティブへの参画



国連グローバル・コンパクト(UNGC)
企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブ。SOMPOグループは2006年に署名しました。




国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)
持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークで、当社は1995年1月に署名しました。




持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)
世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界におけるリーダーシップを発揮し、議論や政策提言などの活動を行うイニシアティブ。当社は日本の金融機関唯一のメンバーとして活動しています。



持続可能な保険原則(PSI)
保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、当社は本原則の起草に参画するとともに、2012年6月に署名しました。



責任投資原則(PRI)
金融機関が投資の意思決定の際にESG課題に配慮することを宣言したもので、当社は2006年の5月に日本の保険会社として初めて署名しました。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)
持続可能な社会の形成のために積極的な役割を果たす国内金融機関の行動指針で、当社は起草委員として策定に関与し、2011年にグループ10社(現:6社)が署名しました。

気候変動への対応

気候変動などによる自然災害の増加に対応し、防災・減災に資する商品・サービスの提供や、地域社会との連携を通じて人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献します。

■ 洋上風力発電事業者向け損害保険の提供

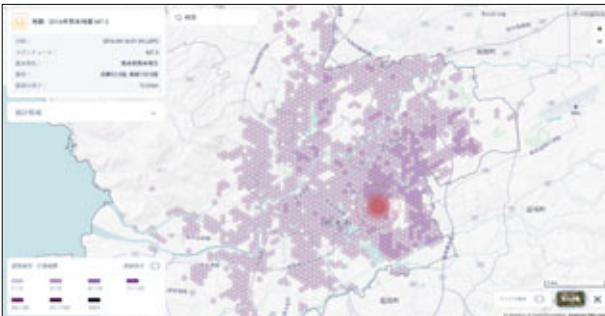
当社は、国内の洋上風力発電事業者を対象に、発電設備の建設・工事期間中だけでなく、操業開始後の自然災害などのリスクも一括して補償する「洋上風力発電事業者向け損害保険」を開発し、提供しています。また、洋上風力発電設備をとりまく台風などの自然災害、電氣的機械的事故的リスクを確率的に評価した「リスク評価モデル」を東京大学と共同で開発しました。洋上風力発電事業者のリスクマネジメントに貢献し、安定的な経営を支援することで、気候変動の緩和に貢献してまいります。



当社主催洋上風力セミナー会場の様子

■ AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

当社は地域防災力向上のため、One Concern, Inc.および株式会社ウェザーニューズとAIを活用した防災・減災システムの共同開発に関する業務提携を締結しました。この第1弾プロジェクトとして、熊本市で「地震」と「洪水」の被害シミュレーションを行うシステムの開発・実証を展開中であり、災害に強い都市づくりに貢献するとともに、地域の皆さまの「安心・安全・健康」に資するサービスの実現を目指します。



■ 防災・減災費用保険の提供

豪雨や台風による水害が相次ぐ中、当社は2017年4月、自治体向けに自然災害時の避難所の設置や生活必需品の確保、物品の輸送費にかかる費用、自治体職員の超過勤務手当の費用などを補償する保険を発売しました。すでに全国の約350の自治体に参加いただいています(2020年3月末)。



■ 2019年度の災害支援

令和元年台風19号災害により被災された方々への支援や被災地の復興に役立てていただくため、当社およびグループ役職員より44,525,700円を寄付しました。



中央共同募金会からの感謝状贈呈

社会の課題解決に向けた取組み

社会を取り巻くさまざまな課題に対応する商品・サービスを提供することで、より暮らしやすい持続可能な社会づくりを目指しています。

■ 介護離職防止を目指した商品『親子のちから』

親を介護しながら働くお客さま(子)の「仕事と介護の両立」を支援する団体保険『親子のちから』を2018年10月に販売しました。補償の対象者である親が所定の要介護状態と認定された場合に、その介護のためにお客さまが負担した介護費用(実費)をお支払いします。また、介護に関する情報提供、介護サービスのご紹介、認知症のセルフチェック等の付帯サービスもご利用いただくことで経済面、情報提供面でお客さまの負担軽減につなげます。



■ SOMPOちきゅう倶楽部

当社グループの役職員で構成するボランティア組織です。1993年の発足以降、全国各地で代理店などと協働し、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を行っています。

また、役職員の有志が任意の金額を給与から寄付する「SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」を1996年に設置しました。ファンドは、同組織の活動や広域災害支援、メンバーが応援するNPOなどへの寄付に活用されています。



■ インドネシアでの交通安全プロジェクト

当社は、PT Sampo Insurance Indonesiaと連携し、子ども支援専門の国際組織である公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、交通事故による子どもの死亡者数が東南アジア最大であるインドネシアの小中学生を対象に交通安全事業を実施しています。西ジャワ州バンドン市での事業を完了し、2018年から、ジャカルタ首都特別州で新たに4年間の交通安全事業を開始しています。



© YSTC/Save the Children in Indonesia

■ 地方自治体との環境・SDGsに関する連携

当社は、地方自治体とのSDGsに関する連携を進めています。2018年2月には、北九州市と「環境・SDGsに関する連携協定」を締結しました。再生可能エネルギーなどの導入拡大や気候変動に対する適応策の推進、SDGsの普及啓発などの活動において連携し、北九州市、日本およびアジア地域の持続可能な社会づくりに貢献していきます。



次世代育成に向けた取組み

当社が長年にわたり培ってきたNPO／NGO、教育機関などとのネットワークを活用したさまざまな取組みを次世代育成や地域社会への貢献につなげています。

■ 防災ジャパンダプロジェクト

当社は、災害から身を守るための知識や安全な行動を理解していただくことを目的に、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に「体験型防災ワークショップ」および「防災人形劇」を実施しています。これまでに、54,000人以上の方にご参加いただきました(2020年3月末)。



防災人形劇の様子



体験型防災ワークショップの様子

■ 黄色いワッペン贈呈事業

交通安全を願って、毎年、全国の新小学一年生に、交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しています。この事業は、みずほフィナンシャルグループ・明治安田生命・第一生命とともにっており、2020年で56回目となりました。



黄色いワッペン贈呈式で実施された交通安全教室の様子(2019年3月)

■ 「SOMPOダンスプロジェクト」の実施

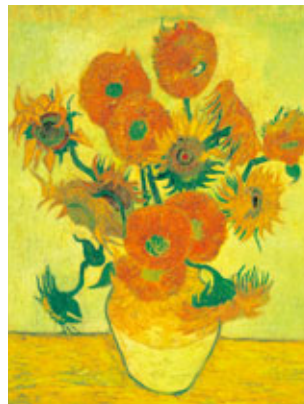
当社は2019年3月から、小学校の体育授業で必修のダンスを通じて、子どもたちの健やかな成長や運動離れの解消を支援するため、日本ストリートダンススタジオ協会と「SOMPOダンスプロジェクト」を開始しました。足が速くなるトレーニング要素を振付けに含んだ「足が速くなるダンス」を教材として提供し、全国各地で教員向け研修会や、小学校にプロの講師を派遣する特別ダンス授業を開催しています。



出張ダンス授業の様子

■ SOMPO美術館

1976年に社会貢献の一環で開館し、アジアで唯一ゴッホの「ひまわり」を鑑賞できる美術館として、これまで約600万人のお客さまにご来館いただいた美術館を、損保ジャパン本社ビル敷地内に建築された新たな美術館棟で「SOMPO美術館」にリニューアルし、さらなる文化・芸術の振興を通じて社会に貢献していきます。SOMPO美術館は、一つひとつの作品とじっくり向き合える展示空間のほか、買い物を楽しめるミュージアムショップや休憩スペースを併設し、国内外から幅広い世代が訪れる美術館づくりに取り組んでいます。



《ひまわり》
1888年 フィンセント・ファン・ゴッホ
SOMPO美術館



SOMPO美術館外観

共生社会へ向けた取組み

多様な人々が共生し、よりよく生活できる社会の実現を目指し、ダイバーシティの推進に資する取組みや社会福祉の実践、福祉を通じた人材育成を行っています。

■ 「SOMPO パラリンアートカップ2020」への参画

当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構が主催する「SOMPO パラリンアートカップ2020」のトップスポンサーを務めています。パラリンアート(障がい者が制作する美術作品)が広く周知されることを目的としており、2020年度で5回目となります。各都道府県で「パラリンアートカップ 47都道府県賞」を設け、贈呈式を全国で実施しています。



「SOMPOパラリンアートカップ2019」の表彰式

■ 認知症サポーターの養成

当社グループは、認知症について正しい知識を持ち、認知症の方や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成を進めています。認知症サポーターを養成する講師役となるキャラバン・メイトのもと、各職場で認知症サポーター養成を効率的に行い、ご高齢の方や認知症の方へ配慮した対応ができるグループとなるよう取り組んでいます。

※当社グループの役職員および損保ジャパンの保険代理店従業員の認知症サポーターおよびキャラバン・メイトの合計人数は、2020年3月末時点で17,023人です。(グループ内役職員 13,032人、代理店従業員数 3,991人)



認知症サポーター養成講座

■ 「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献

当社グループは、2017年4月から国立大学法人東京藝術大学と協働で、多様性のあるアートの価値観を社会に活かし、社会的包摂に寄与する人材の育成・輩出と、多様な人々が共生できる社会の創造に向け、『Diversity on the Arts Project (愛称: DOOR (ドア))』に取り組んでいます。



■ 社会福祉の実践と研究を支援

公益財団法人SOMPO福祉財団は、国内外で活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー(老年学)に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また、超高齢社会を見据え、認知症などの高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生等への奨学金給付事業などを展開しています。



ステークホルダーとの協働

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、さまざまなステークホルダーとの協働によって、より良いコミュニティ・社会の実現に貢献します。

■ 環境人材育成の取組み

公益財団法人SOMPO環境財団は、大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO (Civil Society Organization: 市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で8か月間のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施しています。本制度は2000年に始まり、環境CSOとともに、持続可能な社会に貢献できる人づくりを目指しています。これまでに1,124人が修了しました(2020年3月現在)。2019年2月からは、新たにインドネシア・ジャカルタでプログラムをスタートし、10月に第1期生19名が修了しました。2020年2月から第2期生が活動を開始しています。



インドネシア・ジャカルタでの第二期キックオフセレモニー

■ 市民のための環境公開講座

当社は、公益財団法人SOMPO環境財団および公益社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)と共催で、一般市民向けに1993年から継続して市民のための環境公開講座を開講しています。市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、現在、セミナー形式の通常講座(年9回)のほか、フィールドワークを含む特別講座(年1~2回)を開催しています。2019年で27年目を迎え、これまでに延べ22,964人の方々にご参加いただきました(2020年3月現在)。



■ SAVE JAPAN プロジェクト

当社は、地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開しています。これまでに、約850回のイベントを開催し、45,000人以上の方にご参加いただきました(2020年3月末)。



ツキノワグマと人間の共生～里山ぼうけんin長岡～



福井県赤谷川の生き物探し・観察会

■ 損保ジャパン人形劇場「ひまわりホール」の運営

当社は、1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を、NPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト)の表彰など、全国的にも注目される多彩な活動を展開しています。



ひまわりホール・愛知人形劇センター創立30周年記念制作事業『ジェニィ〜白猫ピーターの不思議な冒険』

■ 自治体との協定による森林整備活動

各自治体と協定を締結している「損保ジャパンの森林」が国内に7か所(2020年4月時点)あり、地域の方々、当社役員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施しています。



■ 損害保険業界初「エコ・ファースト企業」に認定

当社は、2008年に環境大臣から損害保険業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、各業界における環境先進企業としての取り組みを促進するため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。



損害保険業界としての主な取り組み

当社では、当社独自の社会貢献活動のほか、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

■ 地震保険の普及・啓発

地震保険は、地震・噴火・津波による建物・家財の損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の生活再建資金を確保し、生活の安定に寄与する役割を担っています。2018年度に火災保険を契約された方のうち、約3分の2の方が地震保険に加入しています。



地震保険の理解促進および加入促進は損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスター等を用いた消費者向けの啓発、地震保険を販売する損保代理店の支援、リスク啓発と地震保険加入促進を連携させた取り組み等を通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。

■ 交通安全対策

高齢者の交通事故防止活動

高齢者が運転時や歩行時に当事者となる交通事故が増加していることから、反射材つき啓発チラシの作成や映像コンテンツの公開等を通じて事故防止を呼びかけています。



■ 自然災害対策

ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップの活用にあたり、自然災害に対する日頃からの備えや対策を多くの方に促すことを目的として、副読書「ハザードマップと一緒に読む本」やeラーニングコンテンツ「動画で学ぼう!ハザードマップ」を損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。



■ 環境問題への取り組み

自動車リサイクル部品の活用推進

限りある資源を有効利用することにより、産業廃棄物を削減し、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。



自動車修理における部品補修の推進

リサイクル部品の活用と同様に、産業廃棄物とCO₂の排出量の抑制を目的として、啓発動画*やチラシによる自動車部品補修の推進に取り組んでいます。

*啓発動画は損保協会ホームページやYouTubeに公開しています。